

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 14 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21700821

 研究課題名（和文） サービスラーニングを通じた学習者の「学び」の変容に関する
対話的評価の試み

 研究課題名（英文） Assessment by dialogue with learners about learning outcomes through
service-learning program

研究代表者

西田 心平（NISHIDA SHINPEI）

北九州市立大学・基盤教育センター・准教授

研究者番号：00449547

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、「サービスラーニングを通じた学習者の『学び』の変容に関する対話的評価の試み」である。2009年度から「体験」と「振り返り」を組み込んだサービスラーニング的な体験的学習を実施し、当初1年生であった学生を対象に、2年間かけてそこでの「学び」を継続的に観察した。そこで浮かび上がった成果は次のようなものであった。①講義の知識と体験から得た知識との関連性の発見、②他者の存在への気づき、③地域住民との関係性の深化、④地域への貢献意識の向上、である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to reveal learning outcomes through community service-learning. I implemented service-learning program from 2009 in faculty of community. And I observed what learners learn through service-learning program for two years. Learning outcomes is (1) understanding a link of a knowledge from lecture in university between one from activity in community, (2) awareness of important other in community, (3) deepening of human relation in community, (4) improvement in sense of contribution to community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：教育工学

キーワード：サービスラーニング 対話的評価

1. 研究開始当初の背景

(1) 知識伝達型教育の限界

初等・中等教育機関と同様、高等教育機関において「社会参加型」または「地域貢献型」といった、いわば「体験」を重視したアクティブな授業形態（アクティブ・ラーニング）に広く注目が集まっている。学習者としての大学生の、学ぶことに対する目的意識の低下、

それに伴う基礎学力や学習意欲の減退といった状況に鑑みて、従来の知識伝達型の授業構成に代わる新たな教育手法が、喫緊に求められていることが背景にある。また、そもそも若年層の社会的経験や政治的経験の不足、それに伴う就業意識の希薄化などもあいまって、次世代の社会を担う人材育成としての高等教育のあり方が、現在、根底から問い直

される段階に至っている。

(2) 「ボランティア教育」の展開

こうした状況の中で、2002年の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動、体験活動等の推進方策について」では、高等教育機関における正課・課外での「ボランティア教育」などの推進とそのための環境整備が協調され、各大学での関連科目の開講や付属機関等の開設を誘引した。

例えば、筑波学院大学では、「社会力の育成」をテーマとして、広くつくば市全体をキャンパスとした教育カリキュラム「OCP（オフキャンパスプログラム）」を2005年より実施している。「社会力コーディネーター」と称される活動推進スタッフを配置し、地域のNPOなどとの連携を深めつつ、地域貢献型の学びを実践している。早稲田大学では、学内にいち早くボランティアセンターを開設し、講義と実践を融合させた独自の「オープン科目」を開講している。また、アメリカにおけるサービスマニエールの手法にもとづいた、体験的かつ貢献型のプロジェクトを国内外で30以上にわたって展開している。他方、滋賀県立大学においても、学生主体で行われてきた既存の地域での実践活動に、大学が一定の助成支援を行いつつ、教員の専門性を後盾としながら、地域の活性化と学生の学びとを連動させる取り組み「ステューデントファーム 近江楽座」を2004年より始動している。平成20年度以降は、多くの学生を巻き込み20以上のプロジェクトが展開している。

いずれにしても、大学の規模や私立公立等の違いに関わらず、各大学の学生と地域の特性を生かしたアクティブな教学プログラムを全学的なレベルで実施しているところに特徴がある。

2. 研究の目的

こうした状況の中で、報告者が試みたテーマは、「サービスマニエールを通じた学習者の『学び』の変容に関する対話的評価の試み」である。近年、「社会参加型」「地域貢献型」の授業を展開する際、それをサービスマニエールの視点にもとづいて構成する大学及び教員が増加している。サービスマニエールとは、主にアメリカのJ. デューイ (John Dewey) の経験主義的な教育思想に源をもつといわれており、学習者の地域での貢献活動やボランティア活動を、大学での授業内容に連結させ学習効果を高めるとともに、責任ある市民を育てることを目的とした教育手法である。あらゆる科目に導入が可能であるとされ、「体験 (service)」と「振り返り (reflection)」を組み込むことで、一般に「アカデミックな能力」「人間の多様性についての認識」「社会的な義務や責任感の向上」

などの学習効果が得られるといった報告もある。こうした手法を踏まえつつ、学習者の自己評価と対話を主眼においた学習効果の評価実践を行うことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 枠組みと対象者

報告者は2008年より北九州市立大学に基盤教育センターの専任教員として着任している。そこで2009年4月に開学した同大学「地域創生学群」の専任教員を兼任している。同学群の特徴として、「4年一貫の演習」(＝「地域創生演習」)と2年次・3年次において地域課題発見や企画立案、プロジェクト遂行力の養成を目的とした実習科目(＝「地域創生実習」)が配置されている。同学群内において、「地域マネジメント」「地域福祉」「地域ボランティア養成」の3つのコースカリキュラムが設置されており、それぞれに所属する学生が、自身の学習の目的に合致した地域現場、つまり福祉施設やまちづくり団体、NPO法人やボランティア団体、地域のスポーツイベント等々の中で、体験的・実践的な学びに取り組んだ。

報告者の研究は、2009年の地域マネジメントコースの新生を対象としたものである。その中の、報告者が開講する地域創生演習に属する学生(10名)が主な対象である。1年目の準備期間を踏まえ、「体験」と「振り返り」を、それぞれ2年次以降の上記「地域創生実習」と「地域創生演習」の中に組み込むことで、サービスマニエール的な教育手法の展開を図った。地域活動のプログラムは、各商店街の活性化や農村集落の活性化などを含め大きく3つのそれに各学習者が2年次3年次の間に一貫して従事するというかたちをとった。

(2) 手法としての「対話」

報告者はすでに体系化された学問的知識を学習者に対して一方的に注入するのではなく、地域での多様な市民の実践活動との連携のもと、種々の実践的な能力を学習者が能動的に培っていくことを適宜「振り返り」作業を行いながら「対話的」に評価するという手法をとった。

ここでいう「対話的評価」とは、あくまで学習成果を「結果」という側面からではなく、「プロセス」として理解しようとするものである。具体的には、2年次と3年次を通じて地域創生演習の中で、活動や企画の進捗状況を報告し合い、教員から問題点や課題について学習者にむけて指摘しながら、適宜軌道修正を行うようにした。その過程で、学生自身の実習活動に対する姿勢の変化、チーム内での人間関係の変化、地域社会での関係の変化、また地域への貢献意識の変化などに焦点を

あてて継続的に観察、または学習者にフィールドバックした。また、こうした遣り取りを踏まえ、学期の修了時には活動についてのレポートを課し、自分の「学び」を言葉にする作業を行わせた。以下の研究成果は、こうした一連の地域活動における報告者側の観察とレポート内容に基づいている。

4. 研究成果

サービスラーニングという手法は、地域でのフィールドの開拓とステイクホルダーとの連携があって初めて可能となる。その実施に至るまでに綿密な準備と膨大な時間を要することは言うまでもない。本研究においてもその点は同様であった。事実、フィールドの開拓と教育の実施を同時並行で行わざるを得ず、その意味では、学習成果を生み出す十分な仕組みの構築という点では課題を残すものとなった。以下は、こうした限界をもちつつも学習者から浮かび上がってきた「学び」の様相である。

(1) 知識と体験の連関性

第一に、いずれのプログラムにも共通することであるが、学習者の中に、体験的な地域活動と大学での講義形式による学びとの関連性について、より一層理解が深まったということが挙げられる。

ケースとしては、あらかじめ大学で学んだ知識を現場の活動を通じて確認できたというタイプと、現場の活動を通じてあらためて大学の学びの重要性を再認識したというタイプとに分かれるが、観察できる範囲では後者の方が多いようである。その中には、今後、大学での専門分野を深めていくにあたって、地域活動を通じて自分なりの課題を手にすることができたという学習者の事例もあった。

(2) 他者の存在への気づき

第二に、一つの企画やイベントには、必ずその背景にそれらを支えている他者の存在があるということへの理解である。この点については、いずれのプロジェクトも連携先のNPOや地域組織のメンバーとの共同作業が前提となっている点に由来していると考えられる。重要なのは、連携先のメンバー（一人の場合もあるし、複数の場合もある）が、学習者にとって「意味ある他者」としての関わりを担っていると思われる点である。それぞれの活動の期間、学習者は連携先のメンバーから取り組みの意義や方法だけでなく、時には自身の動機や熱意、これまでの苦労話までを直接耳にするケースが多い。それは時に、大学教員の話よりも新鮮でリアリティに満ちたものであったかもしれない。つまり、少なくとも一定の活動期間、学習者は、教員と

は異なる立場の大人から少なからぬ影響を受けつつ、地域活性化の具体的な取り組みについて学び、それに対して体を使って従事していく。そのことを通じて、＜目の前に広がる地域の景観や開催されるイベントは、様々な人々の具体的な思いと地道な支えとがあってようやく成立している＞ということ、いわばその内側から肌で知ることになる。

(3) 地域住民との関係性

第三に、地域で暮らす住民の一般的な考え方や態度に接しながら、人と人との関係のあり方そのものについて学んでいるということである。この点については、各プロジェクトが特定の個人にアプローチしたのではなく、あくまでそれぞれの地域を舞台とし、そこで暮らす住民を対象とした取り組みであるという点に由来していると考えられる。多様な性格をもった住民との接触が不可避の要素として組み込まれることになるからである。

農村集落の活性化に従事した学習者が、「私たちの本当の意味でのボランティアはこれからだと思う」とその活動を終えた後で振り返っている。これは、＜自分たちのボランティア活動が、必要とされているからではなく、むしろそれを受け入れてくれる住民がいるからこそ成り立っていたのだ＞ということへの気づきの中で語られたものである。また、別のプロジェクトでは、訪れた地域でたまたま出会った住民の「しゃべり方」に感心させられ、「これこそが人に話す話し方だと思った」と述べた学習者もいた。この受講生は、その住民の態度に対して自然と感謝の気持ち生まれ、そこから『ありがとう』の気持ちを大切にしていくと、人は見返りを求めない、利益を追求しない、そういう行動に出られると思う」と感じたという。

つまり、ボランティア活動という手段を通じて、地域住民の関係性の中に分け入っていくことで、学習者たちは、対人関係について些細ではあるが、自分にとって何らかの新しい発見を遂げているということが言える。

(4) 地域社会への貢献意識

第四に、身近な地域社会への関心とその中で自分に何ができるかという自覚の芽生えである。この点についてもやはり、各プロジェクトがそれぞれの地域を舞台にした取り組みであるという点に大きく由来していると考えられる。例えば、あるプログラムの学習者は「自分たちの住んでいる地域にもう一度目を向け、地域と対話していかなくてはならない」と述べていた。地域を「対話の相手」としてとらえることは、そこでのメンバーシップを感じ取る際の出発点でもある。

また、他のプロジェクトでは、活動に取り

組む前までは「地域というものをもっと大きな『モノ』にとらえていた。自分ひとりぐらいなくても回るもので、誰かがやってくれるだろうと思っていた」という学習者もいた。しかし、こうした意識の変革こそが課題であり、それに続けて「常に自分自身も地域に入り込んでいる一員で、共に街づくりをしていく役割を担っているのだという意識が必要になってくる」と述べている。いわば地域に対する受動的な眼差しから能動的な眼差しへの転換である。こうした類の言及は、学習者によってその表現を変えながらも、やはり各プロジェクトを通じて広く見られるものであった。

(5) 今後の課題

以上の様相は、サービスラーニングを通じた学習者の「学び」というには、あまりにも些細な点にとどまっていると言えるかもしれない。たしかに、これらはサービスラーニングの教育的意義として挙げられるアカデミックな能力 (academic skills) や社会的責任感 (social commitment) の向上といった言葉で明確にまとめられるような顕在化した容貌をなすには至っていない。しかし、それぞれの「萌芽」とでも呼ぶべきものは、本プログラムの実施4年目にしてたしかに形成されつつあり、そのことが明らかとなったことの意義は決して小さくないと考えられる。

では、その芽を、今後どのように育てていけば良いのか。その際、こうした教育手法を通じて、年次を超えた「学び合い」と「伝え合い」とでもいえる指向性が、学習者の中に自然発生的に生まれつつあることも合わせて明記しておきたい。学習者のこうした変化をどのように受けとめ、それらを実際に促していくための仕掛けをどのようにプログラム化していくのか。こうした課題への応答の中に、本当の意味でアクティブな学習形態へと脱皮していく際の鍵が潜んでいるようにも思われる。学習者の「学び」の姿を軸にして、新たな教育実践をどのように構想していけるのか。高等教育に携わる私たちの発想もまた問われている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西田 心平 (NISHIDA SHINPEI)
北九州市立大学・基盤教育センター・准教授
研究者番号：00449547

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：